

大項目	中項目	No	評価項目	評価基準		加点の配点
				必須とする項目 (該当する項目が提案に含まれない場合は失格とする。)	任意とする項目 (該当する事項が提案に含まれる場合は加点する)	
1.本委託に対する理解度						
	1.1.背景と目的及び期待効果	1	本委託の背景、目的及びその効果	<ul style="list-style-type: none"> 本導入業務において、GovTech東京の役割や、共同調達を取り組むを理解していること。 社会的環境の変化を踏まえ、GovTech東京が目指す東京全体のDX推進と共同調達の関係性について理解していること。 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村におけるDX推進に関する課題について記載されていること。 区市町村における公共施設予約管理業務に関する課題について記載されていること。 住民の公共施設予約に対するニーズについて記載されていること。 	10
2.機能要件						
	2.1.機能要件	2	機能要件への対応可能性	仕様書に記載された機能要件について、全ての必須要件に対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	仕様書に記載された機能要件について、任意要件に対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。 (各5点×最大9項目)	45
					下記のように仕様書の記載事項以外に参加団体にとって有益な機能要件が提案されている。 (例) ・クレジットカード決済やバーコード決済において複数のブランドに対応している。 ・施設毎の収支や施設稼働率などの集計表の帳票を作成できる。 ・2要素認証などのよりセキュアな認証方法に対応している。	40
					参加団体にとって1年以内に拡充する有益な機能が提案されている。 (例) ・利用者が無断キャンセルなどした際のペナルティ機能を設ける。 ・地域住民が優先的に利用できるような特典機能を設ける。 ・マイナンバーカードを用いた個人認証機能を設ける。	20
		3	品質確保に関する取組		<ul style="list-style-type: none"> サービスの品質を担保・向上させるための仕組みや取組が組織的に実施されていてかつその内容が具体的に記載されている。 (例) ・利用者側のWeb画面は予約登録等の機能部分も含めて行政の求めるアクセシビリティ基準を満たすこと(JIS X 8341-3:2016への適合等)。 Web画面において多言語対応していること。 UIに関して外部機関等によるソフトウェア評価を受けており、その結果をサービス改善に反映していること。 受託者が提供するサービスに関して、利用者を用いたユーザーテストを実施して、その結果をサービス改善に反映していること。 サーバーログとは別の一般的なアクセス解析機能を付加することができ、利用者行動の集計や検索エンジンへの最適化対応が図れること。 	10
3.非機能要件						
	3.1.非機能要件	4	非機能要件への対応可能性	仕様書に記載された非機能要件について、全ての要件に対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。 ※情報セキュリティ関連の資格については、確認可能な資料を提出		0
4.導入及び運用支援						
	4.1.導入及び運用支援	5	導入及び運用支援への対応可能性	仕様書に記載された研修やマニュアル等の支援内容について、全ての要件に対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	参加団体にとって有益な提案がされている。 (例) ・稼働に当たり、窓口担当職員がシステムを用いた予約管理業務に習熟できるよう、各参加団体の事務フローに応じて十分な研修の実施又はマニュアル作成を行う。	20
5.サポート及び保守						
	5.1サポート及び保守	6	サポート及び保守への対応可能性	仕様書に記載されたサポート及び保守について、全ての要件に対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	参加団体にとって有益な提案がされている。 (例) ・各参加団体の事務フローに応じて旧システムからのデータ移行に対応する。	20
6.実施体制						
	6.1.実施体制	7	導入及び運用に関する取組及び実施体制	仕様書に記載された実施体制について、全ての要件を満たしており、かつ体制図や担当者のスキルレベル(業務経験等)などが具体的に記載されていること。	参加団体にとって有益な提案がされている。 (例) ・過去の実績や対応などをとくに作成された参加団体にとって有用な他自治体の取り組みなどを収集し提供する取組が提案されている。	10
7.費用についての考え方						
	7.1.費用の増減	8	費用の増減に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 参加団体が追加もしくは減少する場合の費用の増減について、具体的に記載されていること。 年度途中で参加団体の追加があった場合の費用の考え方について、具体的に記載されていること。 料金体系が変更される可能性がある要因について、具体的に記載されていること。 	参加団体にコストメリットのある提案がされている。 (例) ・年度途中から参加する団体にも共同調達の価格体系を適応する。 ・参加団体が減少しても、5か年は価格体系を据え置く。	20
	7.2.後年度(5か年)経費	9	後年度(5か年)経費	仕様書に記載された内容で、見積金額が提示されていること。 ※2024年度は団体ごとの指定月数、2025年度以降は12か月で積算すること。	計算式：(1-5か年見積/5か年予定価格)×(配点：10点) ※算定結果をもとに、小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目で四捨五入する。	10
	7.3.機能追加時の費用の考え方	10	機能追加時の費用の考え方		年度途中で機能追加があった時の費用の考え方が、参加団体にとって不公平なく有益な提案がされている。 (例) ・機能追加を行う場合、システムの標準機能として機能を追加し、追加にかかる費用を参加団体から徴しない。 ・年度途中で自治体の要望に応じて追加した機能があっても5か年は価格を据え置く(変動しない)	40
8.共同で調達することによる特典やメリット						
	8.1.共同で調達することによる特典やメリット	11	共同調達によるコスト及びそれ以外のメリット		自治体にとって以下の観点で有益な内容となっているか。 ・共同調達としてどれくらいの割合でコストメリットが確保されたか。 ・その他、共同調達のメリットについての有益な提案がされているか。	40
9.組織体制、実績等						
	9.1.受注実績等	12	組織としての受注実績等		<ul style="list-style-type: none"> 令和3～5年度の地方公共団体での累計受注団体数 ※受注団体数については、社として公表しているHP等のURL若しくは社として公式に作成した確認可能な資料を提出 	10
					<ul style="list-style-type: none"> 都道府県単位での共同調達の累計受注件数 ※受注件数については、社として公表しているHP等のURL若しくは社として公式に作成した確認可能な資料を提出 	5
技術点の小計						300